

全警協発第 215 号
令和 6 年 11 月 8 日

協会長 各位

(一社) 全国警備業協会
専務理事 黒木 慶英

「警備料金の基礎知識」の活用について

謹 啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素から当協会の運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国内では、内閣官房及び公正取引委員会が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表した令和 5 年 11 月以降、あらゆる業界で価格転嫁が進められており、警備業界においても、難しいと言われていた労務費の価格転嫁に一定の理解が示されるようになりました。

つきましては、警備業の請負契約をするうえで、発注者との間で適正料金による適正取引を行うため、警備料金を算出するための参考情報とすべく、「警備料金の基礎知識」を作成しましたので、加盟員に周知のうえ、ご活用いただきますようお願い申し上げます。

謹 白

記

1 本書の説明

(1) 内容

国土交通省が公表している「公共工事設計労務単価」や「土木工事・業務の積算基準等の改定」、「建築保全業務労務単価」、「建築保全業務積算要領」等をまとめ、確認したい項目を容易に検索できるようにしました。

(2) 構成

ア 本編

イ 警備料金の基礎知識 (解説集)

※国土交通省の HP 等で公開されている根拠資料等は、定期的に更新されるため、解説集として別添で記載しましたので、本解説集に記載の数値を使用して警備料金等を算出する際は、常に最新の資料であるかご確認ください。

ウ 全警協参考様式

※全警協参考様式として 2 パターンの見積書のひな型を添付しているため、自社で使用しやすい様式をご活用ください。

2 各種資料

全警協 HP トップ > 各種施策について > 警備料金の基礎知識 に掲載する。

以 上